

三十三総研 第 49 回経営者アンケート  
～ 2020 年度上期景況実績と 2020 年度下期見通し～

株式会社 三十三総研

## 目 次

調査の概要	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断	16
6. 2020年度下期の展望	18
7. 特別調査	
～新型コロナウイルス感染防止に向けた職場環境や働き方の改革について～	20
8. 経営者の声	23

## 第 49 回経営者アンケート ～ 2020 年度上期景況実績と 2020 年度下期見通し～

### 調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員および、第三銀行事業所モニターを対象とした「第 49 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

#### 1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,261先  
 第三銀行事業所モニター(資本金1億円以下の三重県下法人および個人事業者)630先  
 あわせて 1,891先

#### 2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

#### 3. 調査時期

2020年8月中旬～9月中旬

#### 4. 回収状況

配布数 1,891票

回収数 859票 (回収率 45.4%)

##### < 地域別 >

北勢地域	438社	51.0%
中勢地域	193	22.5
伊賀地域	66	7.7
南勢地域	124	14.4
東紀州地域	38	4.4
合計	859	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

##### < 業種別 >

製造業	253社	29.5%
基礎素材型製造業	85	9.9
パルプ・紙・木材	16	1.9
石油・化学	13	1.5
窯業・土石製品	9	1.0
鉄・非鉄	3	0.3
金属製品	44	5.1
加工組立型製造業	116	13.5
一般・精密機械	31	3.6
電気機械	16	1.9
自動車関連	27	3.1
その他製造	42	4.9
生活関連型製造業	52	6.1
食料品	31	3.6
繊維品	7	0.8
出版・印刷	14	1.6
建設業	171	19.9
非製造業	435	50.6
運輸・通信業	43	5.0
小売業	87	10.1
卸売業	91	10.6
不動産業	30	3.5
電気・ガス・水道	35	4.1
その他サービス業	140	16.3
その他	9	1.0
合計	859	100.0

## 第 49 回経営者アンケート ～ 2020 年度上期景況実績と 2020 年度下期見通し～ 調査結果

### 調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は5半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2020 年度下期はマイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。  
売上高の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業とも悪化した。  
利益状況の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業ともに悪化した。  
設備投資を「実施した」企業の割合が2半期連続で減少したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が3半期連続で減少した。

#### 【 県内景気 】

・D.I.値は5半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

#### 【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は4半期連続、建設業は3半期連続、非製造業は5半期連続でそれぞれ悪化した。先行きについて、建設業は悪化するものの、製造業、非製造業はマイナス幅が縮小し改善する見通しである。

#### 【 自社の業況 】

・製造業、建設業、非製造業とも売上高、利益状況の D.I.値は悪化した。先行きについて、製造業、非製造業では売上高、利益状況ともマイナス幅が縮小し改善する見通しとなる一方、建設業では売上高、利益状況ともマイナス幅が拡大し、悪化する見通しである。

#### 【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期連続で減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で減少した。

#### 【 2020年度下期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が減少したものの、企業の先行きに対する不安感は依然として強い。

#### 【 特別調査 ～ 新型コロナウイルス感染防止に向けた職場環境や働き方の改革について～ 】

・感染拡大後、新たに実施した取組は「衛生設備の充実」、「社内行事の縮小」、「オンライン会議」などが多く、一方、「在宅勤務、テレワーク」、「シフト勤務」などは感染拡大当初と比べ大幅に減少した。  
・感染防止に向けた取組を進める上で課題となったことは、「衛生設備・備品の確保」、「感染防止に関する情報収集」、「『三密』回避のスペース確保」などで、4割以上の企業が回答した。  
・これらの課題を解決するために望むことは、5割以上の企業が「補助金などの支援充実」と回答したほか、「行政からの迅速な情報提供」も5割近い企業が回答した。  
・感染症を想定したBCP(事業継続計画)について、新たな感染拡大が懸念されることを踏まえて、「新たに策定する」または「現行を見直す」と回答した企業はあわせて3割を上回った。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

# 1. 県内景気

【ポイント】

2020年度上期のD.I.値は5半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2020年度下期はマイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

## 【2020年度上期(当期)実績】

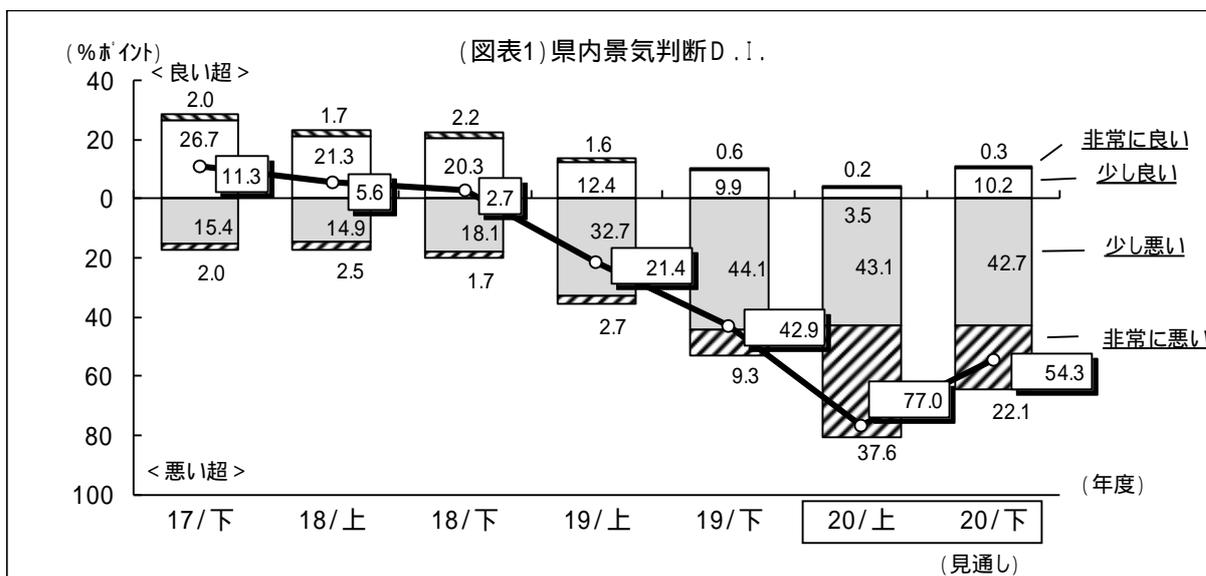
2020年度上期(以下、当期と称す)の県内景気を見ると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は3.7%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は80.7%で、D.I.値は 77.0と5半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。

2019年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合は6.8ポイント減少(10.5% 3.7%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が27.3ポイント増加(53.4% 80.7%)したため、D.I.値は34.1ポイントの悪化(42.9 77.0)となった。

## 【2020年度下期(来期)見通し】

2020年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しを見ると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は10.5%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は64.8%で、D.I.値は 54.3とマイナス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が6.8ポイントの増加(3.7% 10.5%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が15.9ポイントの減少(80.7% 64.8%)見込みであるため、D.I.値は22.7ポイント改善(77.0 54.3)する見通しである。



## 2. 業界景気

### < 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は4半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が縮小する見込みとなっており、D.I.値は改善する見通しである。

#### 【 2020年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は4.8%、「悪い」とみる企業の割合は82.6%で、D.I.値は77.8と4半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が5.5ポイント減少(10.3%→4.8%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が23.8ポイント増加(58.8%→82.6%)したため、D.I.値は29.3ポイントの悪化(48.5→77.8)となった。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値75.3)が前期に比べ34.6ポイント、加工組立型(D.I.値79.3)が同27.4ポイント、生活関連型(D.I.値78.8)が同22.7ポイントといずれも悪化した。

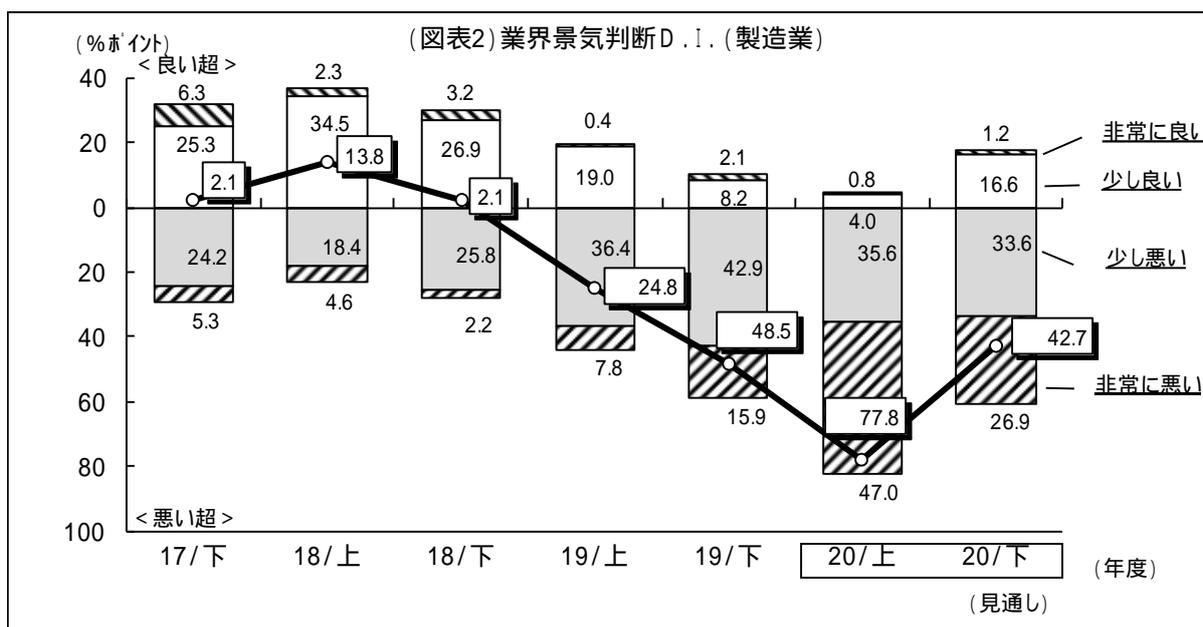
#### 【 2020年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は17.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は60.5%で、D.I.値は42.7とマイナス幅が縮小し5半期ぶりに改善する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が13.0ポイントの増加(4.8%→17.8%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は22.1ポイントの減少(82.6%→60.5%)見込みであるため、D.I.値は35.1ポイント改善(77.8→42.7)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値60.0)が当期に比べ15.3ポイント、加工組立型(D.I.値22.4)が同56.9ポイント、生活関連型(D.I.値59.6)は同19.2ポイント、それぞれ改善する見通しである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型の石油・化学(D.I.値+7.7)が当期に比べ53.9ポイント、加工組立型の自動車関連(D.I.値+33.4)が同122.3ポイント改善し、それぞれプラスに転じる見込みとなるほか、生活関連型でも食料品(D.I.値48.4)が同16.1ポイント改善する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

業種	18/下	19/上	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	1.5	18.5	40.2	65.8 ( 54.6)	25.6	48.4	+ 17.4
製造業	2.1	24.8	48.5	77.8 ( 57.5)	29.3	42.7	+ 35.1
基礎素材型製造業	17.2	25.9	40.7	75.3 ( 55.7)	34.6	60.0	+ 15.3
ハルフ・紙・木材	33.3	53.0	62.5	75.0 ( 62.5)	12.5	75.1	0.1
石油・化学	50.0	36.3	50.1	46.2 ( 58.3)	+ 3.9	7.7	+ 53.9
窯業・土石製品	33.3	10.0	18.2	88.9 ( 27.3)	70.7	88.9	0.0
鉄・非鉄	50.0	0.0	20.0	100.0 (20.0)	80.0	100.0	0.0
金属製品	37.5	18.7	38.1	79.5 ( 69.0)	41.4	65.8	+ 13.7
加工組立型製造業	0.0	19.0	51.9	79.3 ( 56.6)	27.4	22.4	+ 56.9
一般・精密機械	16.7	17.3	57.2	87.1 ( 78.5)	29.9	45.2	+ 41.9
電気機械	50.0	5.9	50.0	68.8 ( 61.0)	18.8	12.5	+ 56.3
自動車関連	27.3	29.2	56.0	88.9 ( 28.0)	32.9	33.4	+ 122.3
その他製造	11.8	20.0	45.7	71.4 ( 57.2)	25.7	45.3	+ 26.1
生活関連型製造業	16.7	34.7	56.1	78.8 ( 63.4)	22.7	59.6	+ 19.2
食料品	33.3	31.0	48.1	64.5 ( 55.5)	16.4	48.4	+ 16.1
繊維品	0.0	28.6	50.0	100.0 ( 50.0)	50.0	57.2	+ 42.8
出版・印刷	0.0	50.0	87.5	100.0 ( 100.0)	12.5	85.8	+ 14.2

(注1)表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## < 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業の D.I.値は3半期連続、非製造業の D.I.値は5半期連続で悪化した。先行きについては、建設業は悪化、非製造業は改善する見通しである。

### 【 2020年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 9.4%、「悪い」とみる企業の割合は 52.7%で、D.I.値は 43.3 と3半期連続で悪化し、3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 8.0 ポイント減少(17.4% 9.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 14.7 ポイント増加(38.0% 52.7%)したため、D.I.値は 22.7 ポイントの悪化( 20.6 43.3)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 5.8%、「悪い」とみる企業の割合は 73.3%で、D.I.値は 67.5 と5半期連続で悪化した。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 2.5 ポイント減少(8.3% 5.8%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 22.1 ポイント増加(51.2% 73.3%)したため、D.I.値は 24.6 ポイントの悪化( 42.9 67.5)となった。

非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値 67.2)が前期に比べ 37.5 ポイント、不動産業(D.I.値 49.9)が同 30.7 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 76.8)が同 28.0 ポイント、それぞれ悪化した。

### 【 2020年度下期(来期)見通し 】

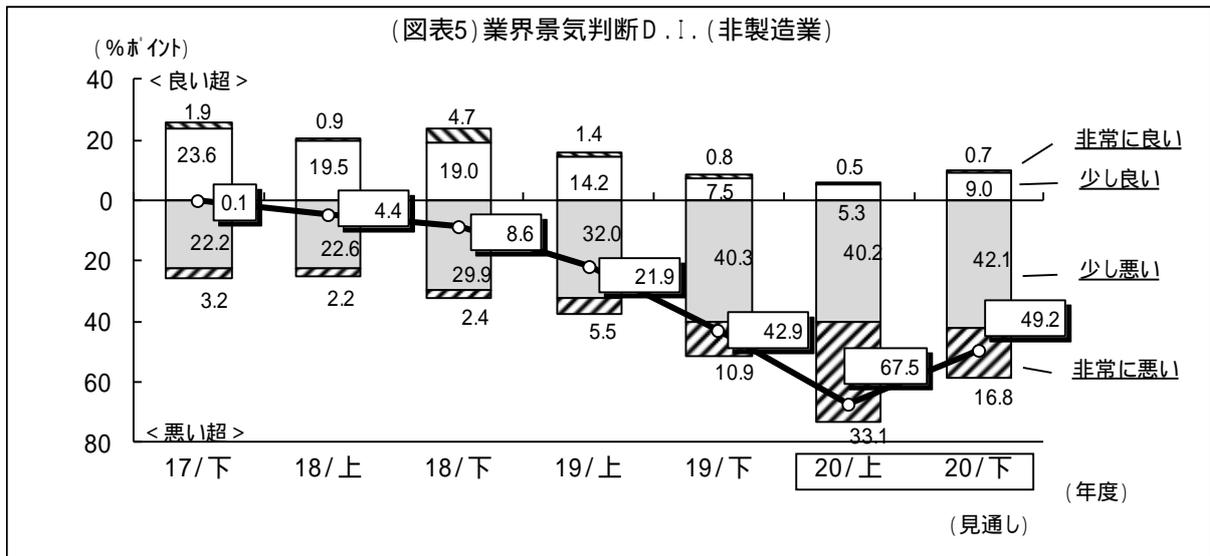
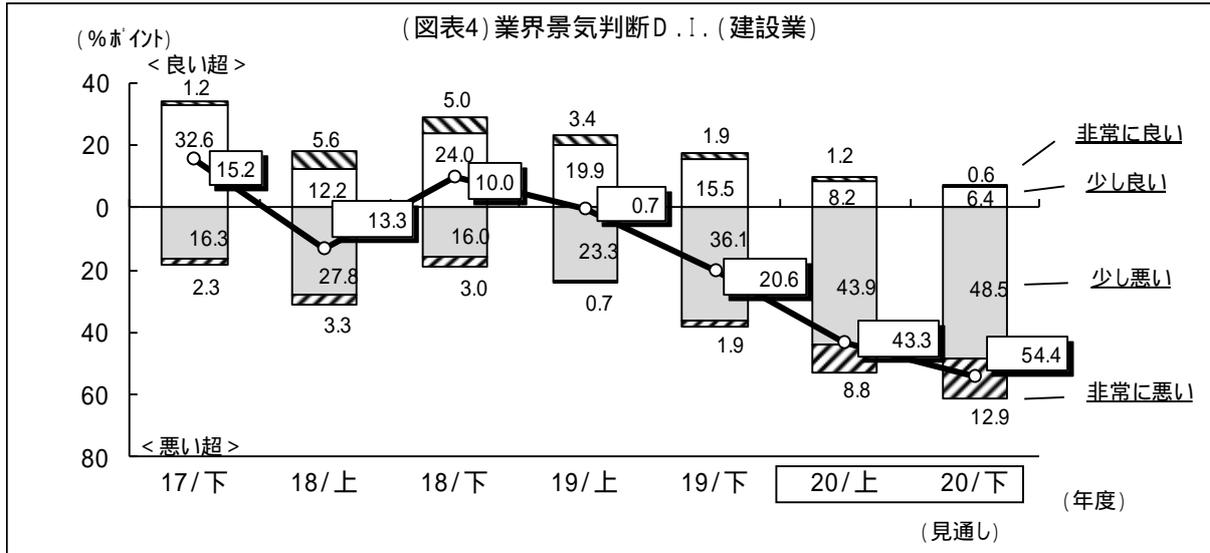
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は7.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 61.4%で、D.I.値は 54.4 と、4半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.4 ポイントの減少(9.4% 7.0%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 8.7 ポイントの増加(52.7% 61.4%)見込みであるため、D.I.値は 11.1 ポイント悪化( 43.3 54.4)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 9.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 58.9%で、D.I.値は 49.2 と、6半期ぶりに改善となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 3.9 ポイントの増加(5.8% 9.7%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が 14.4 ポイントの減少(73.3% 58.9%)見込みであるため、D.I.値は 18.3 ポイント改善( 67.5 49.2)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値 39.5)が当期に比べ37.3ポイント、小売業(D.I.値 46.0)が同 24.2 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	18/下	19/上	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	1.5	18.5	40.2	65.8 ( 54.6)	25.6	48.4	+ 17.4
建設業	10.0	0.7	20.6	43.3 ( 45.8)	22.7	54.4	11.1
非製造業	8.6	21.9	42.9	67.5 ( 56.4)	24.6	49.2	+ 18.3
運輸・通信業	8.3	21.4	48.8	76.8 ( 58.2)	28.0	39.5	+ 37.3
小売業	19.4	48.5	60.2	70.2 ( 70.5)	10.0	46.0	+ 24.2
卸売業	27.1	17.3	55.1	69.3 ( 61.7)	14.2	62.7	+ 6.6
不動産業	33.3	8.0	19.2	49.9 ( 57.7)	30.7	46.7	+ 3.2
その他サービス業	8.3	16.2	29.7	67.2 ( 46.8)	37.5	48.6	+ 18.6
その他	0.0	75.0	66.7	88.8 ( 50.0)	22.1	44.4	+ 44.4

(注1)表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 3. 自社の業況(売上高・利益状況)

### < 製造業 >

【ポイント】

売上高、利益状況の D.I.値はともに悪化し、3半期連続のマイナスとなった。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善する見通しである。

#### 【 2020年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 9.1%、「減少した」とみる企業の割合は 77.9%で、D.I.値は 68.8 と前期に比べ 48.7 ポイント悪化( 20.1 68.8)し、3半期連続のマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 9.1%、「悪くなった」とみる企業の割合は 73.1%で、D.I.値は 64.0 と前期に比べ 42.1 ポイント悪化( 21.9 64.0)し、3半期連続のマイナスとなった。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値 63.5)は前期に比べ 51.9 ポイント、加工組立型(D.I.値 75.0)は同39.2ポイント、生活関連型(D.I.値 63.4)は同65.9ポイント、それぞれ悪化した。

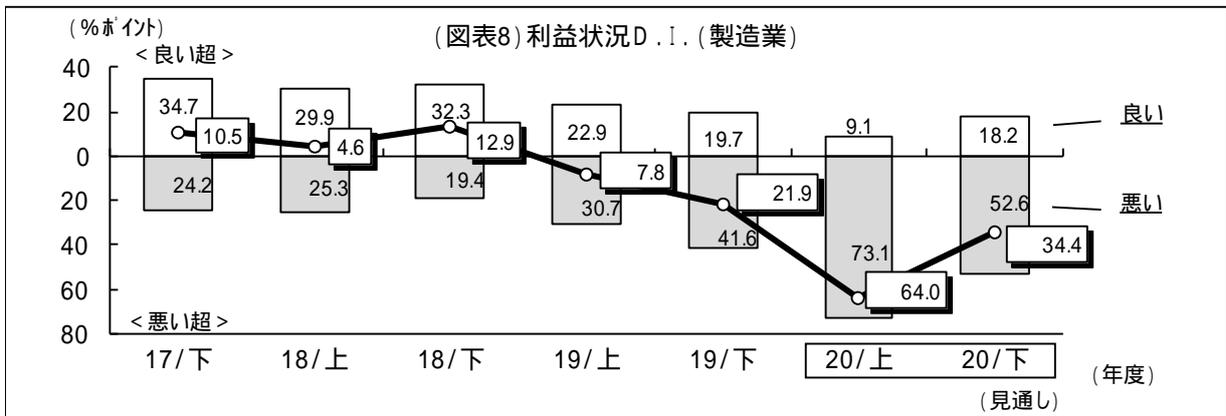
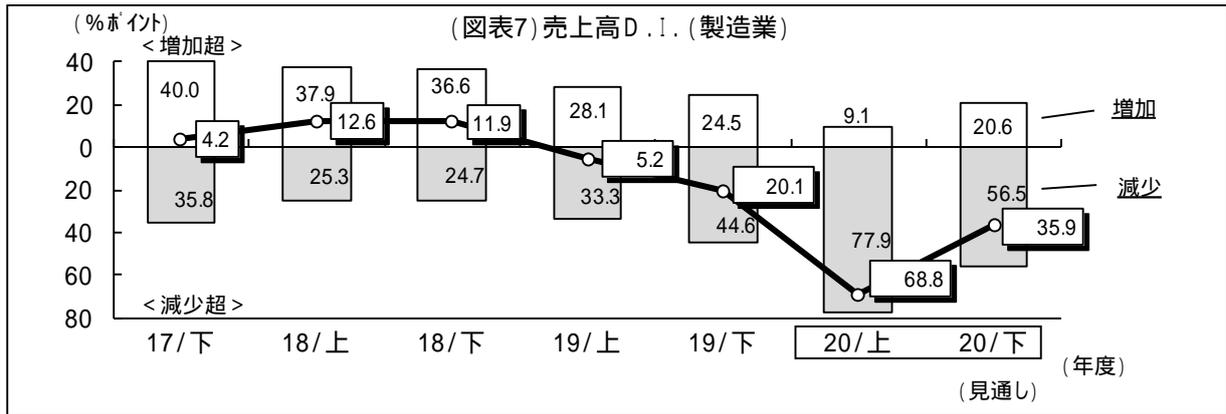
一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値 49.4)は前期に比べ 37.8 ポイント、加工組立型(D.I.値 74.1)は同43.0ポイント、生活関連型(D.I.値 65.4)は同45.9ポイント、それぞれ悪化した。

#### 【 2020年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 20.6%、「減少する」とみる企業の割合は 56.5%で、D.I.値は 35.9 と、当期に比べ 32.9 ポイント改善( 68.8 35.9)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 52.6%で、D.I.値は 34.4 と当期に比べ 29.6 ポイント改善( 64.0 34.4)する見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、基礎素材型(D.I.値 50.6)が当期に比べ 12.9 ポイント、加工組立型(D.I.値 17.3)が同 57.7 ポイント、生活関連型(D.I.値 53.8)が同 9.6 ポイント、それぞれ改善する見込みである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高>		(%ポイント)		<利益状況>		(%ポイント)			
	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	B C 変化幅	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	16.7	54.3 ( 34.2)	37.6	38.6	+ 15.7	18.1	48.6 ( 33.3)	30.5	36.9	+ 11.7
製造業	20.1	68.8 ( 38.1)	48.7	35.9	+ 32.9	21.9	64.0 ( 38.2)	42.1	34.4	+ 29.6
基礎素材型製造業	11.6	63.5 ( 31.4)	51.9	50.6	+ 12.9	11.6	49.4 ( 36.1)	37.8	44.7	+ 4.7
パルプ・紙・木材	31.2	68.7 ( 43.8)	37.5	68.8	0.1	31.2	43.7 ( 43.7)	12.5	43.7	0.0
石油・化学	25.0	38.4 ( 33.3)	13.4	7.7	+ 46.1	33.3	30.8 ( 41.7)	+ 2.5	0.0	+ 30.8
窯業・土石製品	18.2	55.6 ( 9.1)	73.8	44.5	+ 11.1	27.3	44.5 ( 0.0)	71.8	55.6	11.1
鉄・非鉄	20.0	100.0 ( 20.0)	80.0	100.0	0.0	20.0	66.7 ( 20.0)	46.7	66.7	0.0
金属製品	7.1	68.2 ( 42.9)	61.1	59.1	+ 9.1	7.1	56.8 ( 47.6)	49.7	54.5	+ 2.3
加工組立型製造業	35.8	75.0 ( 48.1)	39.2	17.3	+ 57.7	31.1	74.1 ( 46.2)	43.0	19.8	+ 54.3
一般・精密機械	53.6	74.1 ( 75.0)	20.5	45.2	+ 28.9	46.5	83.8 ( 60.7)	37.3	45.1	+ 38.7
電気機械	16.6	75.0 ( 55.6)	58.4	12.5	+ 87.5	22.2	56.3 ( 50.0)	34.1	6.2	+ 62.5
自動車関連	32.0	92.6 ( 12.0)	60.6	29.7	+ 122.3	40.0	88.9 ( 28.0)	48.9	11.1	+ 100.0
その他製造	34.2	64.3 ( 48.6)	30.1	38.1	+ 26.2	17.2	64.3 ( 45.7)	47.1	30.9	+ 33.4
生活関連型製造業	2.5	63.4 ( 26.8)	65.9	53.8	+ 9.6	19.5	65.4 ( 21.9)	45.9	50.0	+ 15.4
食料品	7.4	51.6 ( 22.2)	59.0	38.7	+ 12.9	11.1	54.9 ( 11.1)	43.8	35.5	+ 19.4
繊維品	16.7	85.7 ( 16.7)	102.4	28.6	+ 57.1	0.0	85.7 ( 16.7)	85.7	42.8	+ 42.9
出版・印刷	25.0	78.6 ( 50.0)	53.6	100.0	21.4	62.5	78.6 ( 62.5)	16.1	85.8	7.2

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## < 建設業、非製造業 >

### 【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況の D.I.値はともに悪化した。先行きについては、売上高、利益状況ともに悪化する見通しである。  
非製造業は、売上高、利益状況の D.I.値はともに悪化した。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善する見通しである。

### 【 2020年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 16.4%、「減少した」とみる企業の割合は 44.4%で、D.I.値は 28.0 と、前期に比べ 30.6 ポイント悪化(+2.6 28.0)し、2半期ぶりのマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 10.5%、「悪くなった」とみる企業の割合は 37.4%で、D.I.値は 26.9 と、前期に比べ 22.4 ポイント悪化( 4.5 26.9)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 10.1%、「減少した」とみる企業の割合は 66.4%で、D.I.値は 56.3 と、前期に比べ 34.1 ポイント悪化( 22.2 56.3)し、3半期連続のマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 9.9%、「悪くなった」とみる企業の割合は 58.2%で、D.I.値は 48.3 と、前期に比べ 27.1 ポイント悪化( 21.2 48.3)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、運輸・通信業(D.I.値 72.0)が前期と比べ 48.8 ポイント、その他サービス業(D.I.値 49.3)が同 38.5 ポイント、それぞれ悪化した。

### 【 2020年度下期(来期)見通し 】

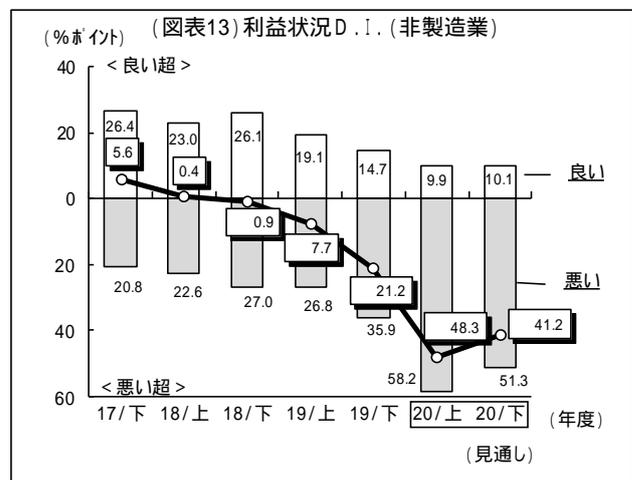
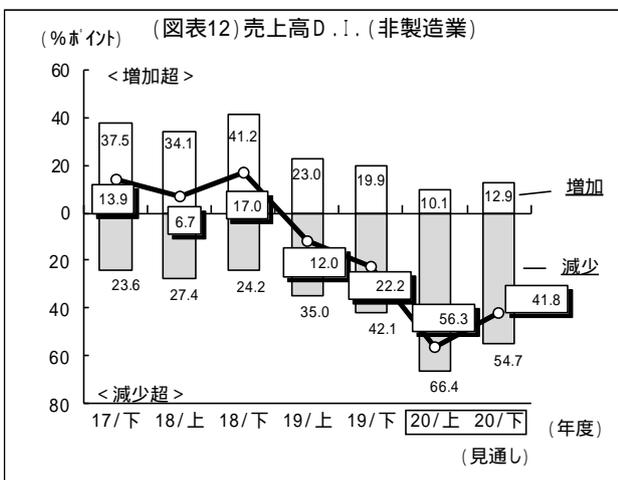
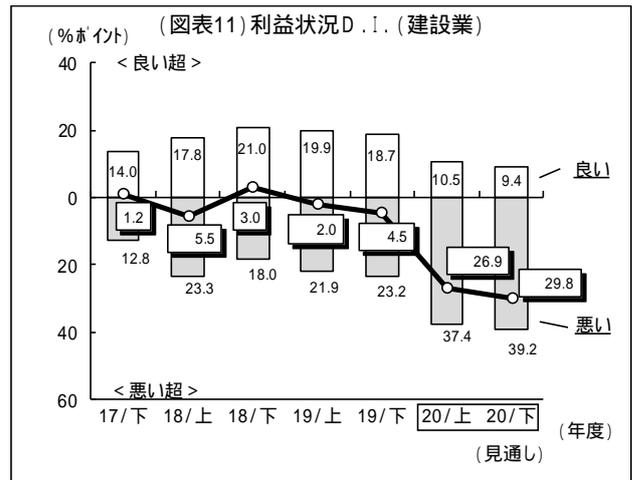
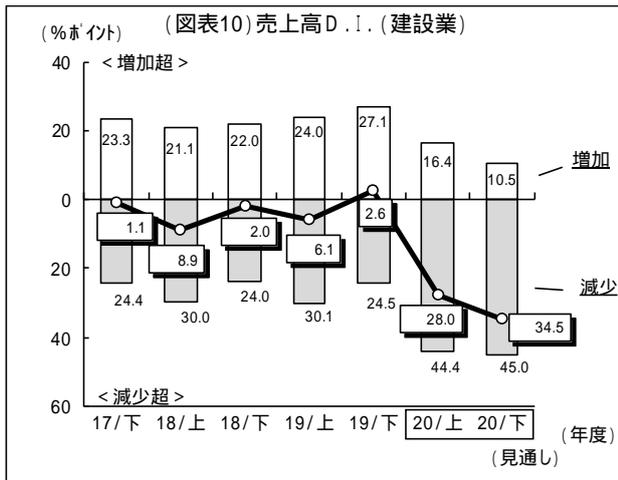
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 10.5%、「減少する」とみる企業の割合は 45.0%で、D.I.値は 34.5 と、当期に比べ 6.5 ポイント悪化( 28.0 34.5)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 9.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は 39.2%で、D.I.値は 29.8 と、当期に比べ 2.9 ポイント悪化( 26.9 29.8)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 12.9%、「減少する」とみる企業の割合は 54.7%で、D.I.値は 41.8 と、当期に比べ 14.5 ポイント改善( 56.3 41.8)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 10.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 51.3%で、D.I.値は 41.2 と、当期に比べ 7.1 ポイント改善( 48.3 41.2)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、小売業(D.I.値 34.5)が当期と比べ 32.2 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 51.1)が同 20.9 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)				<利益状況> (%ポイント)					
	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	16.7	54.3 ( 34.2)	37.6	38.6	+ 15.7	18.1	48.6 ( 33.3)	30.5	36.9	+ 11.7
建設業	2.6	28.0 ( 22.0)	30.6	34.5	+ 6.5	4.5	26.9 ( 22.5)	22.4	29.8	+ 2.9
非製造業	22.2	56.3 ( 36.6)	34.1	41.8	+ 14.5	21.2	48.3 ( 34.6)	27.1	41.2	+ 7.1
運輸・通信業	23.2	72.0 ( 25.6)	48.8	51.1	+ 20.9	18.6	65.1 ( 27.9)	46.5	53.4	+ 11.7
小売業	35.9	66.7 ( 46.2)	30.8	34.5	+ 32.2	39.8	51.7 ( 38.4)	11.9	27.6	+ 24.1
卸売業	37.1	58.2 ( 47.2)	21.1	56.0	+ 2.2	34.8	51.6 ( 43.8)	16.8	48.3	+ 3.3
不動産業	3.9	30.0 ( 30.8)	26.1	26.6	+ 3.4	11.6	20.0 ( 38.5)	8.4	40.0	20.0
その他サービス業	10.8	49.3 ( 28.8)	38.5	35.7	+ 13.6	6.3	47.9 ( 27.9)	41.6	40.0	+ 7.9
その他	33.3	77.8 ( 33.4)	44.5	44.5	+ 33.3	33.3	66.7 ( 25.0)	33.4	44.5	+ 22.2

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 4. 自社の業況(資金繰り)

### < 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、2半期連続で悪化し、4半期連続のマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が縮小する見込みとなっており、D.I.値は改善する見通しである。

#### 【 2020年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は9.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は38.7%で、D.I.値は29.6と、2半期連続で悪化し、4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が1.6ポイント減少(10.7%→9.1%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が18.5ポイント増加(20.2%→38.7%)したため、D.I.値は20.1ポイント悪化(9.5→29.6)した。

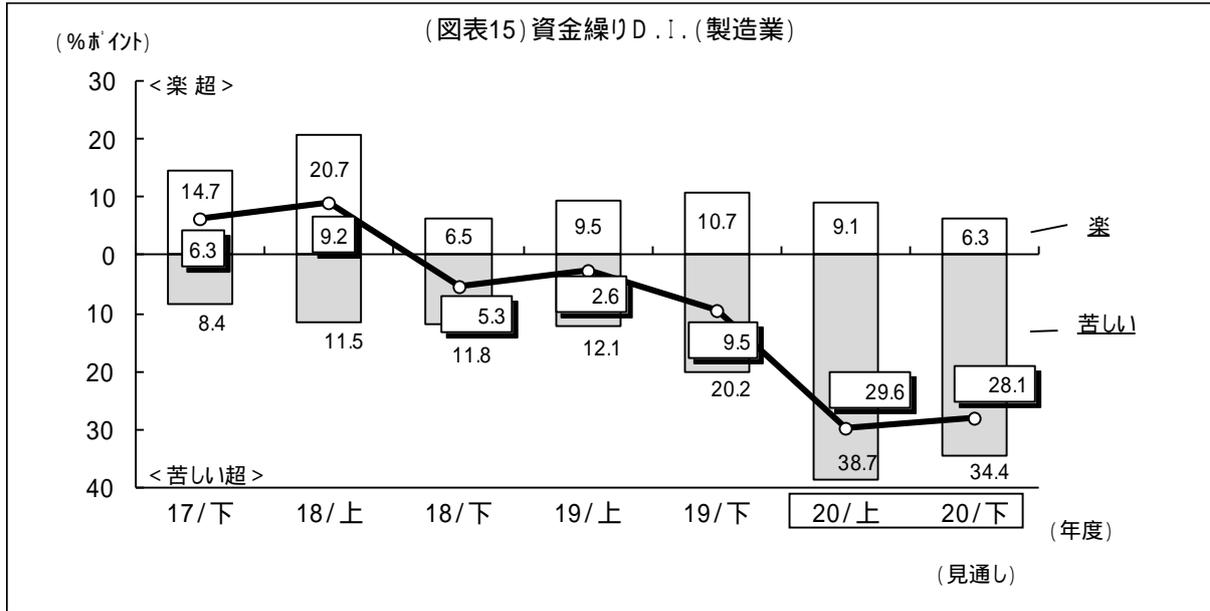
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値31.7)は前期に比べ23.6ポイント、加工組立型(D.I.値29.3)は同19.9ポイント、生活関連型(D.I.値26.9)は同14.7ポイント、それぞれ悪化した。

#### 【 2020年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は6.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は34.4%で、D.I.値は28.1と、5半期連続でマイナスとなるものの、2半期ぶりに改善する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が2.8ポイントの減少(9.1%→6.3%)見込みとなるものの、「苦しくなる」とみる企業の割合が4.3ポイントの減少(38.7%→34.4%)見込みであり、D.I.値は1.5ポイント改善(29.6→28.1)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値30.6)は当期と比べ1.1ポイント、加工組立型(D.I.値26.7)が同2.6ポイントそれぞれ改善、生活関連型(D.I.値26.9)が同±0.0ポイントで横這いの見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

(%ポイント)

業種	18/下	19/上	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	1.7	0.6	6.9	16.3 ( 20.2)	9.4	18.2	1.9
製造業	5.3	2.6	9.5	29.6 ( 24.4)	20.1	28.1	+ 1.5
基礎素材型製造業	3.5	3.5	8.1	31.7 ( 22.0)	23.6	30.6	+ 1.1
パルプ・紙・木材	0.0	11.8	18.7	37.5 ( 25.0)	18.8	43.8	6.3
石油・化学	0.0	9.1	16.6	23.1 ( 16.7)	6.5	7.7	+ 15.4
窯業・土石製品	33.3	10.0	18.2	0.0 (9.1)	18.2	22.2	22.2
鉄・非鉄	50.0	25.0	20.0	66.7 ( 20.0)	46.7	33.3	+ 33.4
金属製品	6.3	0.0	7.1	36.4 ( 30.9)	29.3	34.1	+ 2.3
加工組立型製造業	8.7	2.0	9.4	29.3 ( 27.3)	19.9	26.7	+ 2.6
一般・精密機械	16.7	10.3	10.7	32.3 ( 46.4)	21.6	54.8	22.5
電気機械	16.7	5.8	5.5	18.8 ( 11.1)	24.3	6.3	+ 25.1
自動車関連	27.3	4.1	4.0	44.4 ( 24.0)	40.4	22.2	+ 22.2
その他製造	23.5	3.4	20.0	21.5 ( 22.8)	1.5	21.4	+ 0.1
生活関連型製造業	0.0	2.2	12.2	26.9 ( 22.0)	14.7	26.9	0.0
食料品	11.1	0.0	7.4	25.8 ( 14.8)	18.4	22.6	+ 3.2
繊維品	0.0	14.3	33.3	14.3 ( 16.7)	+ 19.0	14.3	0.0
出版・印刷	33.3	0.0	12.5	35.7 ( 50.0)	23.2	42.9	7.2

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## < 建設業、非製造業 >

### 【ポイント】

建設業の D.I.値は、2半期連続で悪化し、8半期ぶりのマイナスとなった。先行きについては悪化する見通しである。  
非製造業の D.I.値は、4半期連続で悪化し、4半期連続のマイナスとなった。先行きについては悪化する見通しである。

### 【2020年度上期(当期)実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は8.2%、「苦しくなった」とみる企業の割合は9.4%で、D.I.値は1.2と、2半期連続で悪化し、8四半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合は0.3ポイント減少(9.7%→9.4%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が1.5ポイント減少(9.7%→8.2%)したため、D.I.値は1.2ポイント悪化(0.0→1.2)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は9.4%、「苦しくなった」とみる企業の割合は23.9%で、D.I.値は14.5と、4半期連続で悪化し、4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が2.2ポイント増加(7.2%→9.4%)したものの、「苦しくなった」とみる企業の割合が8.4ポイント増加(15.5%→23.9%)したため、D.I.値は6.2ポイント悪化(8.3→14.5)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値16.7)が前期に比べ32.1ポイント、運輸・通信業(D.I.値23.3)が同21.0ポイント、それぞれ悪化した。

### 【2020年度下期(来期)見通し】

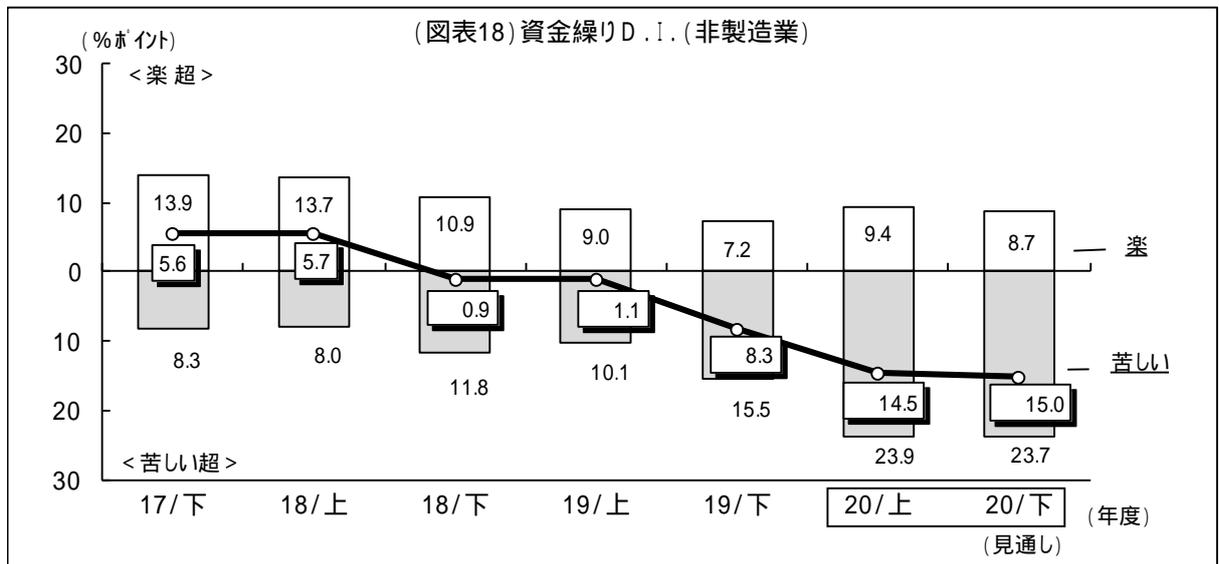
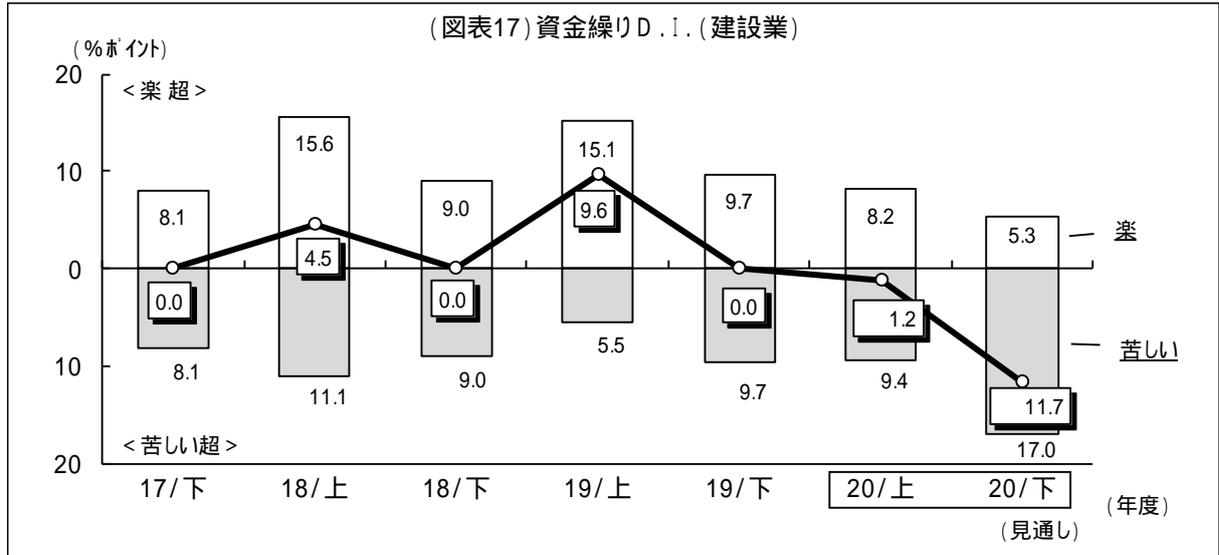
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は5.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は17.0%で、D.I.値は11.7と、3半期連続で悪化する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が2.9ポイントの減少(8.2%→5.3%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は7.6ポイントの増加(9.4%→17.0%)見込みであるため、D.I.値は10.5ポイント悪化(1.2→11.7)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は8.7%、「苦しくなる」とみる企業の割合は23.7%で、D.I.値は15.0と、5半期連続で悪化する見通しである。

当期に比べ、「苦しくなる」とみる企業の割合は0.2ポイントの減少(23.9%→23.7%)見込みであるものの、「楽になる」とみる企業の割合が0.7ポイントの減少(9.4%→8.7%)見込みであるため、D.I.値は0.5ポイント悪化(14.5→15.0)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値26.7)が当期に比べ10.0ポイント、小売業(D.I.値8.0)が同3.4ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	18/下	19/上	19/下(A)	2020/上(B)	A B 変化幅	2020/下 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	1.7	0.6	6.9	16.3 ( 20.2)	9.4	18.2	1.9	
建設業	0.0	9.6	0.0	1.2 ( 11.6)	1.2	11.7	10.5	
非製造業	0.9	1.1	8.3	14.5 ( 20.9)	6.2	15.0	0.5	
運輸・通信業	8.3	4.8	2.3	23.3 ( 18.6)	21.0	20.9	+ 2.4	
小売業	9.6	4.3	15.3	4.6 ( 21.8)	+ 10.7	8.0	3.4	
卸売業	2.1	1.2	13.5	11.0 ( 21.4)	+ 2.5	9.9	+ 1.1	
不動産業	22.2	4.0	15.4	16.7 ( 7.7)	32.1	26.7	10.0	
その他サービス業	15.3	0.0	9.9	21.4 ( 22.5)	11.5	17.1	+ 4.3	
その他	50.0	33.3	25.0	44.4 ( 66.7)	19.4	44.4	0.0	

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期連続で減少した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で減少した。

【2020年度上期(当期)実績】

### (1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は32.0%と前期に比べ3.5ポイント減少(35.5% 32.0%)した一方、「実施しない」企業の割合は65.2%と、同3.5ポイント増加(61.7% 65.2%)した。

### (2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は10.1%と前期に比べ1.7ポイント増加(8.4% 10.1%)した一方、「不足」とみる企業の割合は4.7%と、同0.7ポイント減少(5.4% 4.7%)した。

### (3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は11.1%と前期に比べ5.8ポイント増加(5.3% 11.1%)した一方、「不足」とみる企業の割合は26.9%と、同11.8ポイント減少(38.7% 26.9%)した。

【2020年度下期(来期)見通し】

### (1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は26.5%と、前回見通し(28.1%)対比で1.6ポイント減少し、「実施しない」企業の割合は49.2%と、同5.5ポイント増加する見込み。

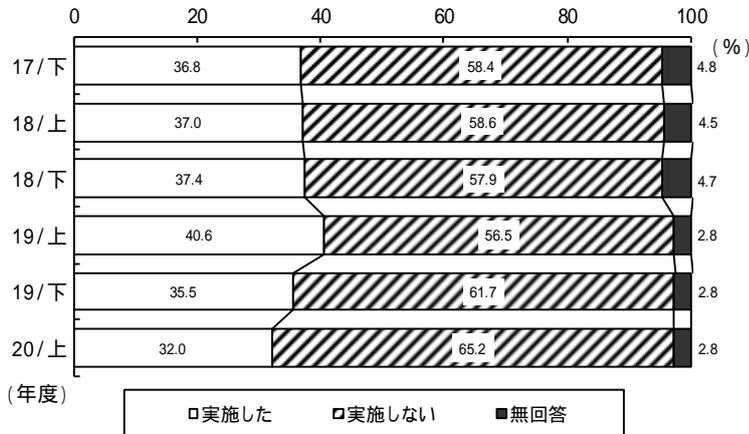
### (2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が3.4%と、前回見通し(4.0%)対比で0.6ポイント減少し、「減らす」企業の割合は13.4%と、同1.6ポイント減少する見込み。

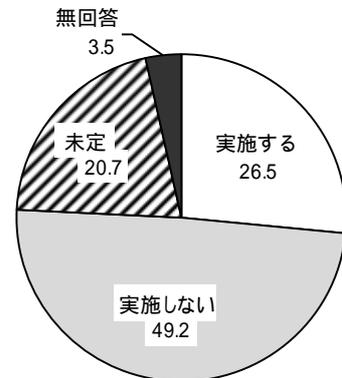
### (3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が22.5%と、前回見通し(30.8%)対比で8.3ポイント減少し、「減らす」企業の割合は5.1%と、同0.8ポイント増加する見込み。

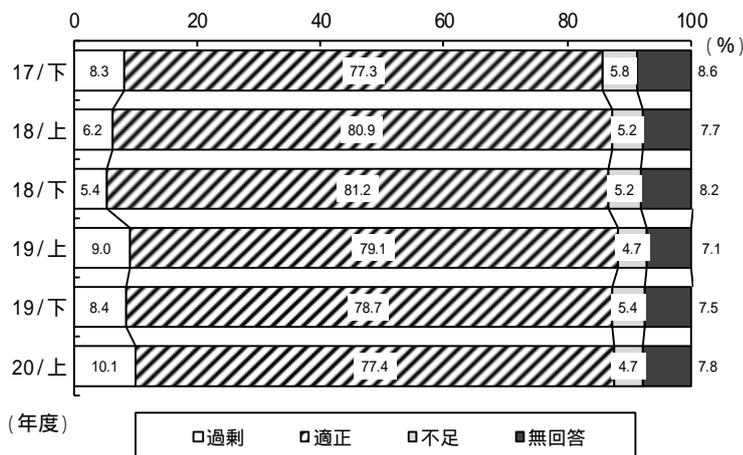
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



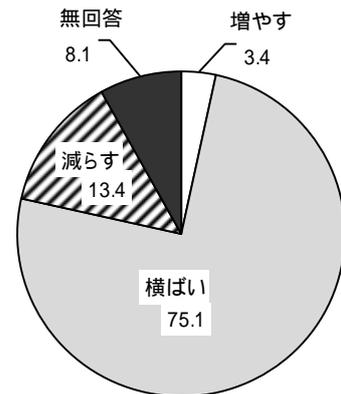
(図表20-2)2020年度下期の設備投資見通し



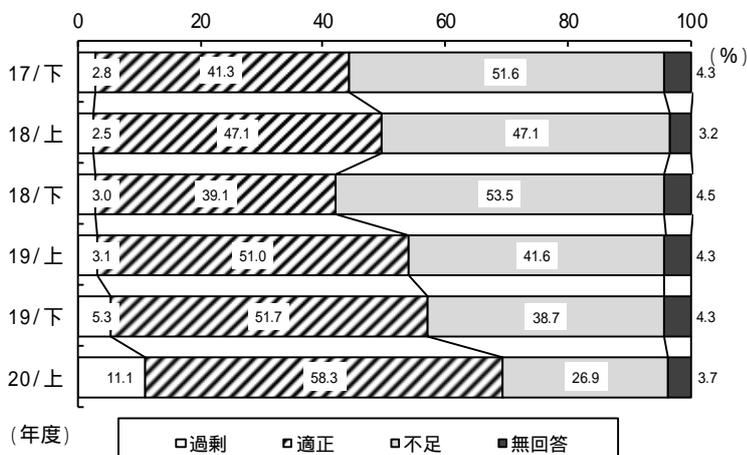
(図表21-1)在庫状況の推移



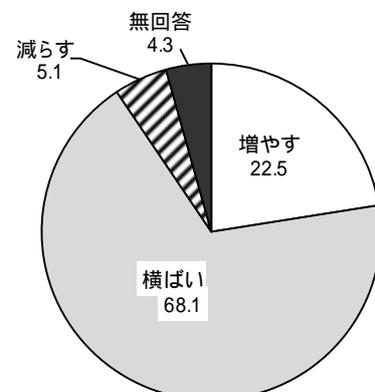
(図表21-2)2020年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2020年度下期の雇用見通し



## 6. 2020 年度下期の展望

### 【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が減少したものの、企業の先行きに対する不安感は依然として強い。

### 【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2020 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(80.0%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「自社の技術力・個性の発揮」(37.7%)、「販売価格の上昇」(32.1%)を挙げる企業も多くみられた。また、「金利負担減」(12.9%)を挙げる割合が前期に比べて増加した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、企業が実質無利子の資金調達を活用していることが窺える。

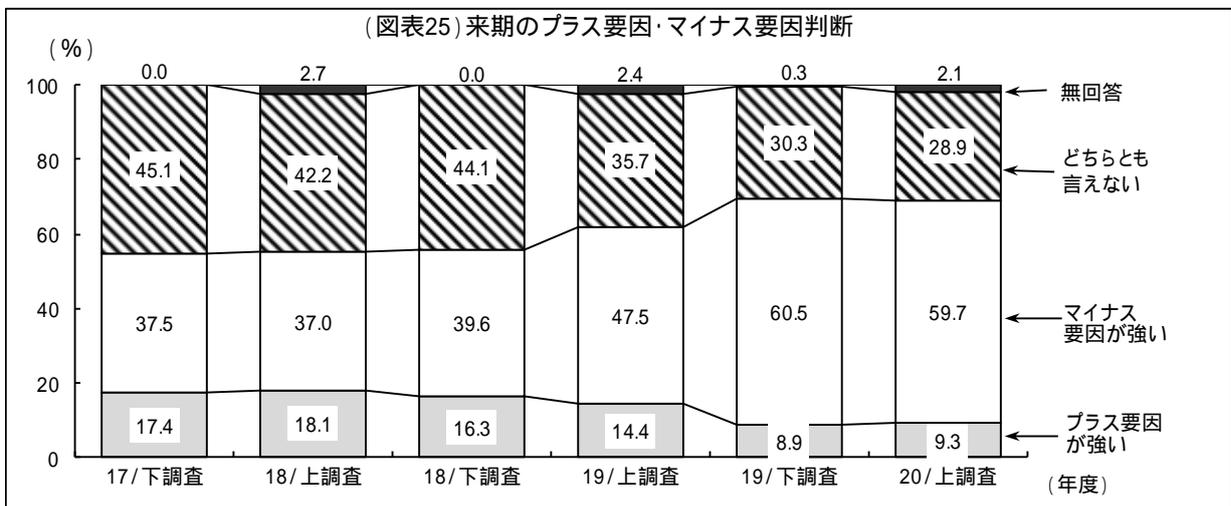
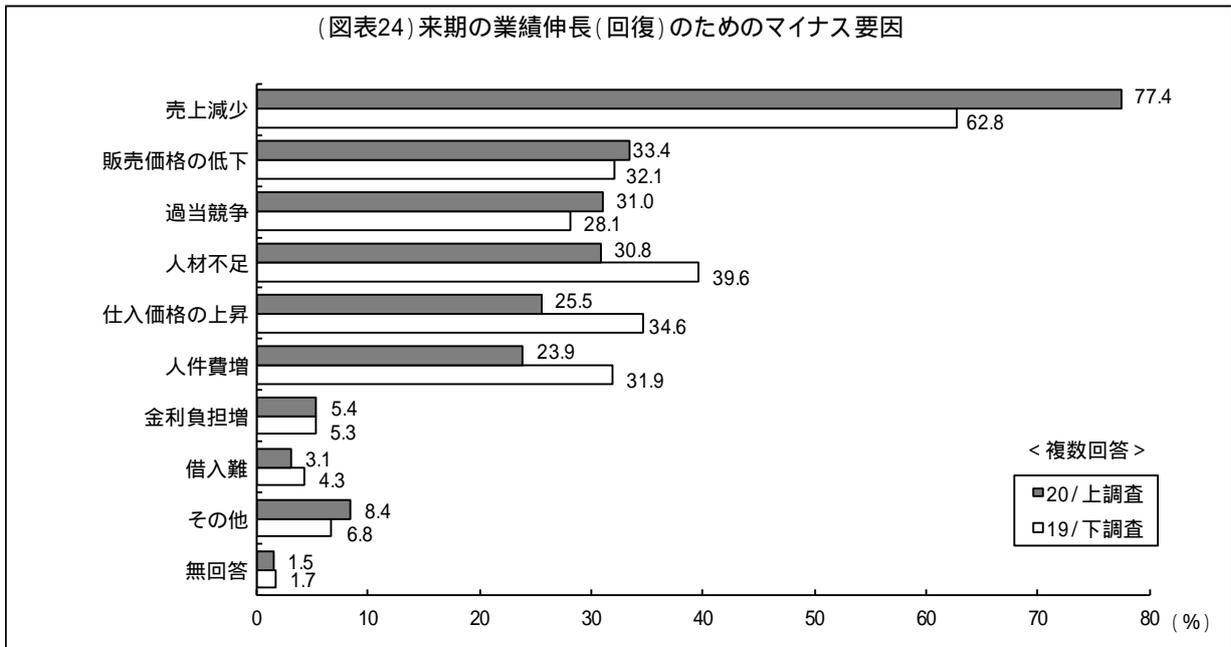
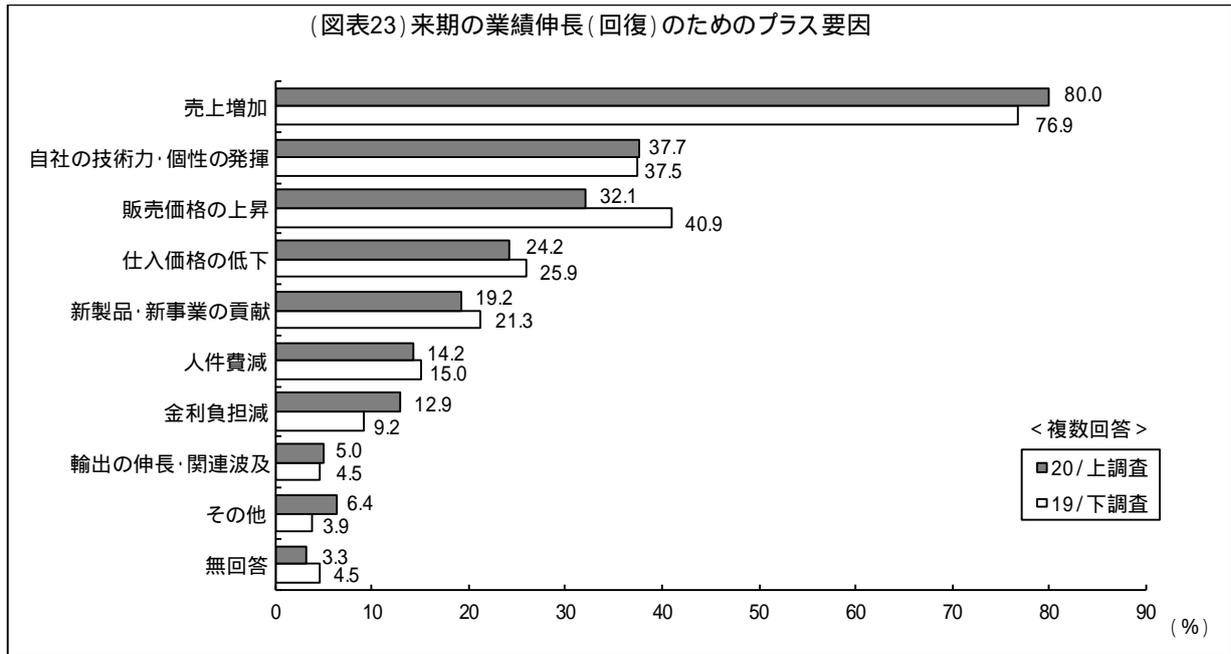
### 【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2020 年度下期のマイナス要因として、「売上減少」(77.4%)を挙げる企業の割合が最も多く、前期よりも 14.6 ポイント増加した。そのほか、「販売価格の低下」(33.4%)や「過当競争」(31.0%)と回答した企業も多くみられた。一方、「人材不足」(30.8%)や「人件費増」(23.9%)を挙げる企業の割合が減少した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、売上減少や販売価格低下への懸念が強まるとともに、人手不足が緩和されていることが窺える。

### 【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 0.4 ポイント増加(8.9% 9.3%)し、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同 0.8 ポイント減少(60.5% 59.7%)したものの、前回調査時とほぼ横ばいで、新型コロナウイルス感染拡大の影響による先行きの不安感は依然として強いといえる。



## 7. 特別調査 ～新型コロナウイルス感染防止に向けた職場環境や働き方の改革について～

### 調査の目的

新型コロナウイルスの感染が拡大し、収束するには相当の時間を要するとみられるなか、企業は感染防止に向けた職場環境や働き方の改革など、ウィズコロナ、アフターコロナを想定した「新しい生活様式」に沿った対応が求められる。そこで今回は、新型コロナウイルス感染防止に向けた職場環境や働き方の改革に関する取組について調査した。

### 【ポイント】

感染拡大後、新たに実施した取組について、「衛生設備の充実」、「社内行事の縮小」、「オンライン会議」の順で回答した割合が高く、現在も続けている取組では、「在宅勤務、テレワーク」、「シフト勤務」、「時差出勤」などの回答した割合が感染拡大当初と比べ大幅に減少した。

感染防止に向けた取組を進める上で課題となったことについて、「衛生設備・備品の確保」、「感染防止に関する情報収集」、「『三密』回避のスペース確保」の順で回答した割合が高く、4割以上の企業が回答した。そのほか「テレワーク・オンライン会議のネットワーク環境整備」と回答した企業も2割を超える結果となった。

感染防止に向けた取組を進める上での課題を解決するために望む支援について、「補助金などの支援充実」と回答した割合が5割を超えたほか、「行政からの迅速な情報提供」も5割近い企業が回答した。

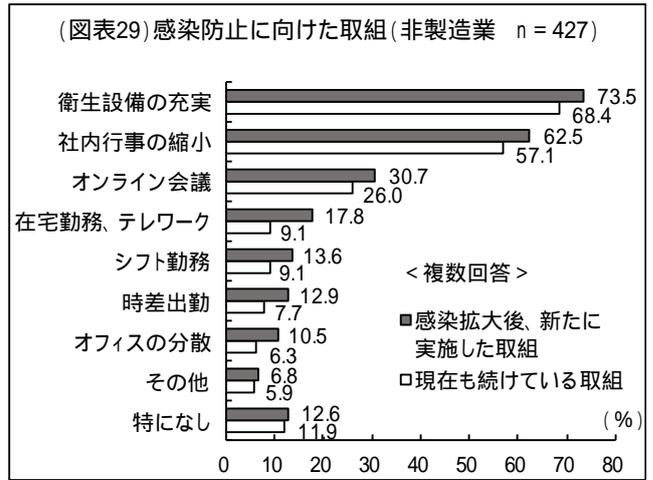
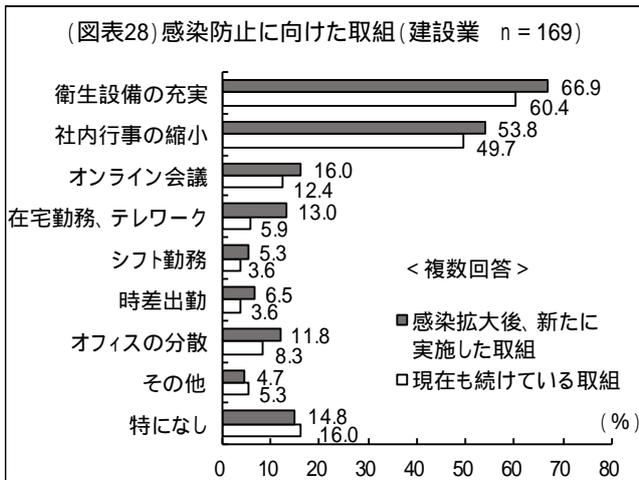
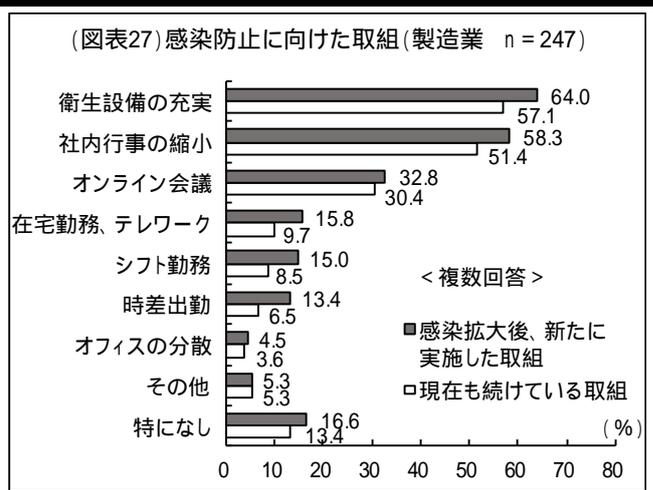
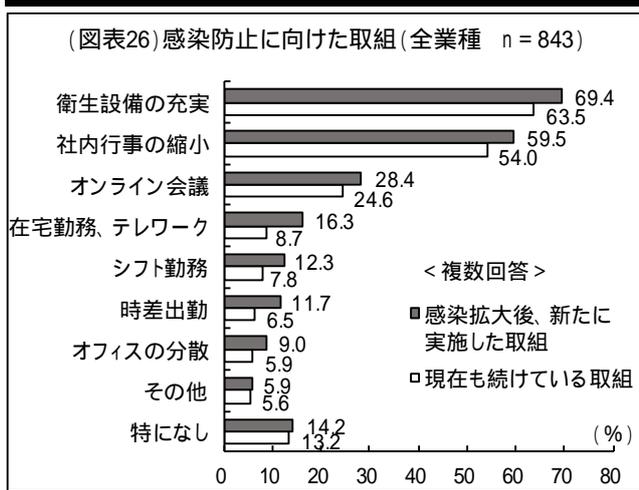
感染症を想定したBCP(事業継続計画)について、新たな感染拡大が懸念されることを踏まえて、「新たに策定する」または「現行を見直す」と回答した企業はあわせて3割を上回った。

### 【感染防止に向けた職場環境や働き方に関する取組】

感染拡大後、新たに実施した取組について、「衛生設備の充実」と回答した割合が69.4%と最も高く、次いで「社内行事の縮小」(59.5%)、「オンライン会議」(28.4%)となった。そのほか「在宅勤務、テレワーク」(16.3%)、「シフト勤務」(12.3%)、「時差出勤」(11.7%)と回答した割合が1割を上回った。

業種別にみると、製造業では、「オンライン会議」(32.8%)、「シフト勤務」(15.0%)、「時差出勤」(13.4%)と回答した割合が他の業種よりも高く、建設業では「オフィスの分散」(11.8%)が、非製造業では「衛生設備の充実」(73.5%)、「社内行事の縮小」(62.5%)、「在宅勤務、テレワーク」(17.8%)と回答した割合が他の業種よりも高い結果となった。

現在も続けている取組については、「衛生設備の充実」と回答した割合が63.5%と最も高く、次いで「社内行事の縮小」(54.0%)、「オンライン会議」(24.6%)となり、割合は感染拡大当初と比べ減少した。さらに、「在宅勤務、テレワーク」(8.7%)、「シフト勤務」(7.8%)、「時差出勤」(6.5%)などは、感染拡大当初と比べ大幅に減少した。



【 感染防止に向けた取組を進める上で課題となったこと】

感染防止に向けた取組を進める上での課題について、「衛生設備・備品の確保」と回答した割合が 62.9%と最も高く、次いで「感染防止に関する情報収集」(44.5%)、「『三密』回避のスペース確保」(41.8%)、「テレワーク・オンライン会議のネットワーク環境整備」(24.1%)となった。

業種別にみると、製造業では「在宅勤務・テレワークで対応できる業務の整理」(18.5%)、「社員の人事考課のやり方」(6.2%)と回答した割合が他の業種よりも高く、建設業では「衛生設備・備品の確保」(65.1%)が、非製造業では「感染防止に関する情報収集」(47.0%)、「『三密』回避のスペース確保」(45.8%)などの割合が他の業種よりも高い結果となった。

(図表30) 感染防止に向けた取組を進める上での課題  
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	(%)			
	全業業 (833社)	製造業 (243社)	建設業 (169社)	非製造業 (421社)
衛生設備・備品の確保	62.9	59.7	65.1	63.9
感染防止に関する情報収集	44.5	39.9	45.0	47.0
『三密』回避のスペース確保	41.8	39.1	35.5	45.8
テレワーク・オンライン会議のネットワーク環境整備	24.1	24.3	19.5	25.9
社員に対するメンタルケア	18.0	15.6	16.6	20.0
在宅勤務・テレワークで対応できる業務の整理	17.5	18.5	14.2	18.3
社内規定の整備	16.0	14.4	13.0	18.1
在宅勤務・シフト勤務の就労管理	13.8	14.4	7.7	15.9
紙ベースの事務・押印の見直し	8.2	8.2	5.9	9.0
社員の人事考課のやり方	5.9	6.2	5.3	5.9
その他	1.6	2.1	2.4	1.0
特になし	13.9	16.9	15.4	11.6

(注) シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 課題を解決するために望む支援 】

感染防止に向けた取組を進める上での課題を解決するために望む支援について、「補助金などの支援充実」と回答した割合が59.8%と最も高く、次いで「行政からの迅速な情報提供」(49.4%)、「施設整備に伴う費用の税額控除」(33.1%)、「金融機関による金融支援」(23.5%)となった。

業種別にみると、製造業では「補助金などの支援充実」(64.0%)と回答した割合が他の業種よりも高く、建設業では「行政からの迅速な情報提供」(52.4%)、「取引先からの理解」(24.7%)などが、非製造業では「施設整備に伴う費用の税額控除」(37.4%)、「金融機関による金融支援」(25.4%)などの割合が他の業種よりも高い結果となった。

(図表31) 課題を解決するために望む支援  
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	全産業 (830社)			
	製造業 (242社)	建設業 (166社)	非製造業 (422社)	(%)
補助金などの支援充実	59.8	64.0	47.6	62.1
行政からの迅速な情報提供	49.4	44.2	52.4	51.2
施設整備に伴う費用の税額控除	33.1	28.5	28.9	37.4
金融機関による金融支援	23.5	21.1	22.3	25.4
取引先からの理解	23.3	21.1	24.7	23.9
専門家・外部コンサルタントからのアドバイス	10.8	10.3	12.7	10.4
行政の相談窓口の充実	10.8	9.5	7.2	13.0
その他	1.8	1.2	1.2	2.4
特になし	15.8	15.7	23.5	12.8

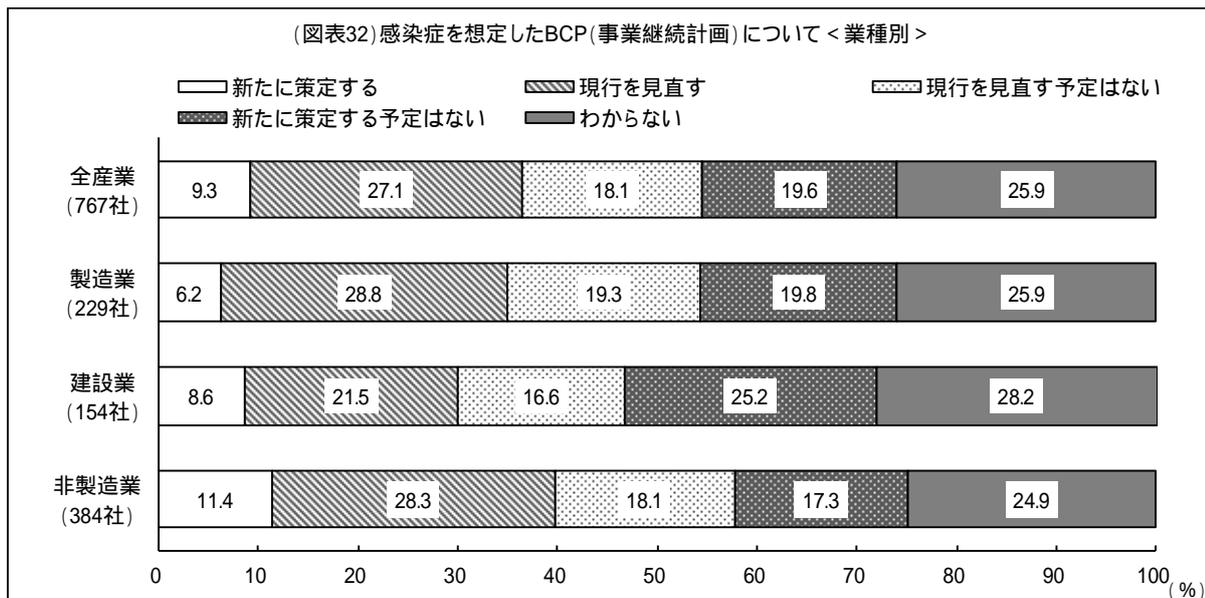
(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 感染症を想定した BCP(事業継続計画)について】

感染症を想定した BCP(事業継続計画)について、新たな感染拡大が懸念されることを踏まえて、「新たに策定する」と回答した割合は9.3%となり、「現行を見直す」(27.1%)とあわせて36.4%となった。また、「現行を見直す予定はない」が18.1%、「新たに策定する予定はない」が19.6%、「わからない」が25.9%となった。

業種別にみると、「新たに策定する」と「現行を見直す」を合わせた割合は、非製造業が39.7%と最も高く、次いで製造業(35.0%)、建設業(30.1%)となり、いずれの業種でも3割を超える企業が感染症を想定したBCPの策定または見直しを行うとの結果となった。

(図表32) 感染症を想定したBCP(事業継続計画)について <業種別>



## 8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

### 【 製造業 】

- ・ 三重県全体で日本酒のブランド向上に努めることが課題。(食料品)
- ・ EC(電子商取引)を強化する取引先が増えている。(食料品)
- ・ あおさのりを主力に扱っているが、海藻類全体で見れば安価な輸入わかめ等が人気で、嗜好品のなあおさのりの売上が苦戦している。(食料品)
- ・ インターネット販売の増加により売上が増加。(食料品)
- ・ グループ内でも業種によって業況は全く異なるが、総じてコロナ禍での経営状況は厳しい(食料品)
- ・ 消費者向けイベント、展示会、商談会が減少。(食料品)
- ・ 得意先の倒産や廃業、M & Aの動きがみられる。(食料品、金属製品)
- ・ 観光関係は非常に厳しい。今は耐えるしかないが、資金などにも限界があり、いつまで続くか不安。(食料品)
- ・ 商談形態が変化しようとしているが、出来ていない。(食料品)
- ・ 他県への出張を自粛し、オンラインでの商談や会議に変更した。(食料品)
- ・ マリンレジャー業界、アパレル業界の縮小により売上の確保が難しくなっている。(繊維品)
- ・ 各種助成金の活用を検討。(印刷)
- ・ 既存品は売上微減だが、コロナ関連の特需で好調。(石油・化学)
- ・ 業種によると思いますが、県外の方のあいさつ程度の面談の申し込みはできたら控えてほしい。メールや電話で十分です。(石油・化学)
- ・ 新型コロナ禍で生産数が激減し、半数の社員を一時休業。業績回復はコロナの終息次第。(窯業・土石製品)
- ・ 大手鋼材販売会社の進出により顧客の移動が多く苦戦、過当競争で厳しい現状。(金属製品)
- ・ 業界内で入札ができないためコンサルティングが遅れ注文が決まらない。(金属製品)
- ・ 半導体製造装置などの一部で回復傾向にあるとの事だが、2次3次下請けではそれらを感じる事はない。先々への不安からか高齢(60歳以上)の協力会社の廃業が増加した。(金属製品)
- ・ 元々、営業日としていた土曜日等を臨時休業する。(金属製品)
- ・ 施設を閉鎖している間に、設備等改修を計画。補助金の利用を検討。(一般・精密機械)
- ・ 納め先(顧客のさらに顧客)ならびにエンドユーザーの需要がなければ来期はもっと苦しくなる(一般・精密機械)
- ・ 新型コロナの影響を受けて、下請企業の中には事業継続が困難というところも。また、60才の定年延長をしているところでも、60才で退社する動きがある。(電機機械)
- ・ 取引先への出張がなくなり、オンラインでの会議や商談へと切り替わった。(電気機械、輸送用機械)
- ・ 自動車の売上げが増加、中断していた新型自動車向けの開発が活性化。(輸送用機械)

- ・ 協力会社の事業縮小、撤退の動きが高まった。(輸送用機械)
- ・ 在宅ワーク、テレワークの定着によりオフィスで使用される複合機の需要が減少。この傾向は今後も定着すると思われる。(輸送用機械)
- ・ 自動車業界が徐々に回復してきた。(輸送用機械)
- ・ 新規取引の受注があった一方、既存の取引先は不調である。(その他製造業)
- ・ 流通在庫調整が完了し、短納期依頼が増加。(その他製造業)
- ・ 東京への出展を準備中。さらに海外に販路を求めて展示会を促進する。(その他製造業)
- ・ 会社訪問や出張工事が減少した。(その他製造業)

## 【 建設業 】

- ・ 大型物件の見積りが減少。新型コロナウイルスの影響により工事着工が延期。
- ・ 弊社の得意先は地元ゼネコンで、現行の物件の延期・中止はないが、来年以降の新規物件が出るよう政府の財政出動を願います。
- ・ お客様の住宅での内覧会が困難。現場見学会の対応を見直す。
- ・ 近隣県からの仕事、公共工事が減少。人材(技術者)不足。
- ・ 後継者がおらず、資産の売却など会社の終活を進めている。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の防止対策については、国や三重県から示されるガイドラインに基づいて感染予防対策を実施している。
- ・ 現在、建設業界は堅調であるが、大手メーカー等の設備投資と阻害要因の発生には注視。
- ・ 現在はコロナ以前の受注契約分を履行しているのを目に見えたコロナの影響は少ないが、今後はコロナ倒産、発注控えが多々予想され厳しい経営になると推測する。
- ・ 建設業(特に土木系)においては来年度以降の公共予算の削減が懸念される。
- ・ 建設工事業のため在宅勤務やテレワークは基本的に困難。来月から元請先とはリモート会議に。
- ・ 顧客の設備投資計画の縮小、延期などに影響を受けている。
- ・ 先行き、工事計画の不透明な状態が続き、受注単価の低下を懸念している。
- ・ 自然環境の変化による災害発生が増えている。緊急対応のため人員を増やす必要があるが、業界への働き手が減少傾向となっている。
- ・ 新型コロナの影響か不明だが、仕事量の増減が激しく、全く先が見えずに不安。
- ・ テレワーク、在宅勤務が 100%できない業種のため、感染者の多い地域での工事など、社員のメンタルケア、感染防止対策に努めている。
- ・ 取引先が在宅勤務となる影響で、協力会社側は担当者の出勤に合わせており、仕事量が減少。
- ・ 発注案件の減少に伴い、ゼネコンによる受注加工単価の減額要求が厳しくなってきた。
- ・ 不当要求への対応の見直しが業界で起こりつつある。
- ・ 若手が長続きしないため、外注雇用も進めている。中途採用を検討中。
- ・ 5G 関連、リニア関連の情報が増えている。
- ・ 建設業界での新型コロナなどに対する取組は動きが遅く、受け身であると思う。
- ・ 社員の一時休業を実施している県内同業社が多く見られる。
- ・ 今年の夏も猛暑となり、エアコンの買い替えが前年比 130%となった。

**【 非製造業 】**

- ・ 新型コロナウイルスの影響を受けて、魚価が下落。一部漁船は出漁を延期、加工販売事業も業績不振。(農林漁業)
- ・ DX(デジタルトランスフォーメーション)に関心あり。(情報通信業)
- ・ 外国人の採用応募が増えた。(運輸業)
- ・ 軽油価格の変動が大きい。(運輸業)
- ・ 乗務員からの情報・報告が増えた。社員の意識が高まっている。(運輸業)
- ・ 人材不足から人材育成にかかる人件費が増加。(運輸業)
- ・ CASE の「S」はシェアリングからサービス(除菌中心)に認識が変化した。(卸売業)
- ・ 海外、国内ともにほとんどの大規模展示会が中止されている。特に海外バイヤーに向けて発信する機会がほとんどない(卸売業)
- ・ 出張、会社訪問、必要以上の会議等を見直すきっかけとなった。ただ経済が落ち込んでしまう懸念は否めない。(卸売業)
- ・ 新型コロナ禍で商品、販売先が変化し、対応に追われている。(卸売業)
- ・ 市場内ではソーシャルディスタンスと手洗いを徹底。各自、所用が終わると速やかに退出。(卸売業)
- ・ 業績下降が一番の問題ですが、競合が増加していることもかなりの心配材料に。コロナを理由に訪問が減るとその間に競合先に入られてしまう事例も出てきている様子。(卸売業)
- ・ 中国のマーケットが少し動き出した。(小売業)
- ・ 2020 年5月よりトヨタ車全種併売がスタートし、自社の特徴を打ち出すことが難しくなった。また他社との競合が激しさを増した。(小売業)
- ・ アウトドアブームの再来に期待。(小売業)
- ・ オンラインフィットネスを導入し、自宅でも運動指導できるようにします。(小売業)
- ・ 外食、インバウンドが減少し、消費が減ったことにより生産調整をする動きが加速しそう。(小売業)
- ・ 各ディーラーとも生き残りをかけた戦略が明確に変化してきている。今後2年間で更に大きく陣形が変わると予想される。(小売業)
- ・ 自動車の交通量が減っている。事故も減少し修理も減少。(小売業)
- ・ 新型コロナの影響を受けて、スポーツ大会がすべて中止。来年の国体がどうなるか心配。(小売業)
- ・ 贈答品業界は、人の集まりが抑制された結果、需要が激減。広告宣伝物品についても、企業の景況悪化、また、イベントの非開催に伴い、同様に需要が衰退している。(小売業)
- ・ 店舗の従業員がコロナに対する正しい知識を持つことで、良い意味で必要以上に恐れなくなった。(小売業)
- ・ 陶磁器業界の国内消費が低迷するなか、輸出案件が出始め、期待したいと思います。(小売業)
- ・ 病院の処方箋の日数が 28 日(または 30 日)分から 84 日(または 90 日)の長期処方に延び、客数(患者さんの数)が減った。(小売業)
- ・ 音楽、楽器業界は新型コロナの風評被害で大きなダメージを受けた。(小学校の3ヶ月休校によりレッスン中止)(小売業)
- ・ オンライン会議が多くなったが、それで十分な会議があることを再認識した(小売業)
- ・ 観光に来て、土産を買って配ると人に知られて困るとの理由で買う人が少ない。(小売業)
- ・ 業界大手が、物売りから事売り(ソリューション)へシフトしている。(小売業)
- ・ 昨年の消費増税、新型コロナと続き、自社の頑張りだけではどうしようもないと思う。(小売業)
- ・ 自社の将来に危惧を感じ、事業内容の転換を考慮中。(小売業)

- ・新車の売上は減少、中古車の売上は増加、整備部門は順調に動いている。新車需要は鈍いが守る部分が重要となる。(小売業)
- ・仏事が縮小、簡素化している。(小売業)
- ・物流システムが少し悪くなっていると感じる。(小売業)
- ・サーマルカメラの設置、zoom の導入、電話ナビ、面談ナビ等の非対面型営業ツールの導入、アクリル板の設置などを導入済み。(金融・保険業)
- ・商品土地の仕入にはどうしても対面で話をせざるを得ない。そのため新型コロナの影響はかなり大きい。(不動産業)
- ・非対面営業の割合が増加した。(不動産業)
- ・新型コロナ感染拡大後、設備投資の縮小や見送りが増加している。(物品賃貸業)
- ・元々、ニューノーマルに対応した商品やサービスを揃えているので追い風になっている実感。衛生関連の関心が高まっているが、コストを捻出するのが難しくなっている。(物品賃貸業)
- ・7月中旬よりGoToキャンペーン、三重県宿泊キャンペーンなどにより売上回復。(宿泊業)
- ・観光・飲食関連の各種補助金のおかげで一時的ではあるが客足が戻ってきた。しかし秋冬に向けてのコロナへの不安と、年末年始の売上減少が心配。(宿泊業)
- ・秋の団体客は減少したが、GoToキャンペーン効果もあり、県内や近隣県からの観光客、特に県内客が増加。一方、修学旅行の手配が増加し、現在 100 校以上からの問い合わせあり。(宿泊業)
- ・観光業者、旅行業者にとって新型コロナの影響は大きい。伊勢神宮の参拝者も減り、人通りもさっぱり。客のマインドも非常に弱いと思っています。(飲食業)
- ・国の持続化給付金の給付要件(売上 50%以上減少)が厳しすぎる。せめて 30%に。銀行の融資は早く動いてくれて助かりました。(飲食業)
- ・今秋に新店舗を2ヶ所、旧店舗の改装を1ヶ所、新しい様式に向けた挑戦をしている。(飲食業)
- ・食品ロス対策が進み、冷凍加工されるようになり、仕入れアイテムが増えてきている。(飲食業)
- ・新型コロナ収束が見えないなか、この状況が続くことを想定して経営にあたる。意識の変化が必要(飲食業)
- ・新型コロナについては地域差が大きく、当社は観光地区でもないため比較的安定している。一方、サービス業のため働き方改革の方が難あり。(飲食業)
- ・ICT(情報通信技術)への取組を強化。(教育・学習支援業、医療・福祉など)
- ・他業種からの転職者が増えてきた。(医療・福祉)
- ・結婚式の延期、中止による売上減少。(その他サービス業)
- ・オンライン結婚式、オンライン葬儀の実施を強化。(その他サービス業)
- ・旅行の件数は横ばいだが、単価が減少。(その他サービス業)
- ・SDGsを軸とした廃棄物処理のあり方に向けて動いている。(その他サービス業)
- ・研修の開催はリアルから Web へ移行が進んでいる。(その他サービス業)
- ・スポーツクラブのメンバーが多数休会している。(その他サービス業)
- ・訪問営業ができないため、次への動きをしているが上手くいかずに悩んでいる。(その他サービス業)
- ・訪問営業サービスが基本のため、本部の指導に従いお客様に安心していただく体制を強化。今後さらに強化が必要。(その他サービス業)
- ・元請会社が業界最大手と資本提携した。今後、提携先の意向によって大きく方向転換されることが不安である(その他サービス業)
- ・セルフ型のゴルフ場が増加し、フルサービスゴルフ場との二極化が進行。(その他サービス業)
- ・和牛高級肉の販路拡大が困難になってきている。(その他サービス業)

